

課題設定による先導的人文・社会科学研究推進事業（領域開拓プログラム）
公募型研究テーマ 研究概要

課題（研究領域）

情報メディア発展のもとでの新しい地域研究

研究テーマ名

エネルギー政策・言説の日独地域比較

責任機関

国立大学法人筑波大学

研究実施期間

平成26年10月～平成29年9月

研究プロジェクトチームの体制

氏名	所属機関・部局・職名
研究代表者兼グループ	
リーダー	
(質的研究グループ)	
タック川崎	筑波大学・人文社会系・准教授
レスリー	
分担者	
Miranda A. Schreurs	ベルリン自由大学・環境政策研究センター所長・教授
辻中 豊	筑波大学・人文社会系・教授
田中 洋子	筑波大学・人文社会系・教授
甲斐田 直子	筑波大学・システム情報系・助教
大友 貴史	筑波大学・人文社会系・准教授
木島 譲次	筑波大学・国際室・准教授
Manuela Hartwig	ベルリン自由大学・歴史・文化学部・東アジア研究所 日本学科・社会政治科学・大学院生

<p>グループリーダー</p> <p>(計量分析グループ)</p> <p>坂野 達郎</p> <p>分担者</p> <p>村井 源</p> <p>小橋 洋平</p> <p>白川 慧一</p> <p>大倉 沙江</p>	<p>東京工業大学・大学院社会理工学研究科・教授</p> <p>東京工業大学・大学院社会理工学研究科・助教</p> <p>筑波大学・人文社会系・研究員</p> <p>土地総合研究所・研究員</p> <p>筑波大学・大学院人文社会科学研究科・博士後期課程</p>
--	--

配分（予定）額

(単位：円)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1,450,000	3,391,000	3,196,000	3,126,000

※平成27年度・平成28年度・29年度については予定額

研究目的の概要

東日本大震災および福島第一原子力発電所の事故を経験した日本は民主党政権から自民・公明連立政権に変化したが、各自治体や世論の動向を含め、現在まで明確な原発政策を提示するに至っていない。他方で、間接的に影響を受けたドイツは同じく保守政権下にあるにもかかわらず、いち早く明確な原発依存からの脱却を打ち出した。こうした相違がなにゆえかその背景を学際的に明らかにすることが要請されている。本プロジェクトでは地域に根差したエネルギー問題という側面と国際条約やソーシャル・メディアを通して形成されるレジームや言説という側面を包括的に捉え、エネルギー政策の「地域性」と「制度的な普遍性」、「国際レベルの影響」を包括的に評価する手法の確立を目指し、普遍的要素とともに地域の固有性の意義を浮き彫りにする。

研究計画の概要

各国のエネルギー政策の比較では

- (1) エネルギー政策の意思決定アプローチの類似点と相違点
 - (2) エネルギー政策の議論における中心的なアクター群とその関係性
 - (3) エネルギー政策の意思決定および効果を定める上で重要な説明要因（アクター群の利害関係や政治制度、歴史的経緯など）
 - (4) EUなど国家間の関係が政策決定に及ぼす影響
- という4つの疑問点が浮上する。

以上の問いに答えるべく、本プロジェクトでは国際レジーム、政府、政策ネットワーク、ソーシャル・メディアの4つのレベルから日独のエネルギー政策を評価する。分析対象に含まれるアクターや言説の多様性を高めるべく、事例研究、社会調査に加えインターネットのWebサイトやソーシャル・メディアも対象とし、内容分析およびハイパーリンクネットワーク分析を用いて関係性や言説に関わる知見を獲得する。そして、国際レジームや政府、政策ネットワーク、言説の各要素がエネルギー政策に及ぼす影響を因果推論モデルによって記述し、Web上で収集したデータや社会調査の結果、政府統計を用いて統計分析を行う。ベイズ統計や機械学習の手法を導入することで、情報量に基づく変数選択と地域研究で得られた知見に基づく評価の相互参照によるモデル探索を可能とし、地域研究の成果を反映したモデルの解析を実現する。